

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷 賀寿則  
 (氏名) 長井 渡

TEL 06-6203-3082

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,296	—	△135	—	△317	—	△344	—
20年12月期第2四半期	11,187	2.1	559	4.6	365	15.0	389	36.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△4.79	—
20年12月期第2四半期	5.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	35,067	7,350	20.5	99.95
20年12月期	34,777	7,689	21.1	102.27

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,187百万円 20年12月期 7,354百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,000	△26.7	300	△66.3	△150	—	△150	—	△2.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 72,063,210株 20年12月期 72,063,210株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 151,785株 20年12月期 148,837株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 71,912,682株 20年12月期第2四半期 71,966,749株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況や円高の影響を受け、企業の設備投資削減や個人消費の低迷などが進み、景気後退感が一層強まりました。

このような状況の中、当社グループは、一部の部門で回復の兆しがみられたものの、全体としては厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,296百万円、経常損失は317百万円、四半期純損失は344百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門は、ニット系ではミセスブランドの落ち込みなどから、また、織糸は紳士・婦人物の販売低迷から在庫が拡大し、大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けではモデルチェンジ校減少や流通段階での在庫調整と消費者の買い控えから減収となりました。また、ビジネス向けも、経済状況の悪化から企業の採用減で大幅な減収となりました。

テキスタイル部門は、日本製と中国製の特長を生かした商品展開で、市場のニーズへの対応に努めましたが減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高3,331百万円となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、住宅販売の冷え込みにより需要が低迷し、市場の大幅な縮小とともに減収となりました。展示会用のニードルパンチカーペットも、経費削減の余波を受け、減収となりました。

ファイバー部門は、主力の展示会用ニードルパンチカーペットの使用面積縮小や建材用途の低迷から減収となりました。

不織布部門は、土木資材向けは公共投資減少により低迷しました。また自動車内装材向けでは、エコカー減税の効果を受け、一部車種で販売量を伸ばしましたが、全体としては依然厳しく、自動車メーカーの減産が響き、大幅な減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高2,646百万円となりました。

#### [非繊維事業]

半導体部門は、半導体不況の波が長期化の様相を呈しており、特に落ち込みの大きい設備・機械関連業種との取引が多いことが響き、大幅な減収となりました。

ファインケミカル部門は、米景気低迷の影響を受けた顧客からの大幅受注減で、電子材料用途を中心として大幅な減収となりました。

不動産部門は、ほぼ計画どおりに推移しました。

自動車教習部門は、少子化が進む中、カリキュラムの工夫で生徒募集活動に努めた結果、計画通り推移しました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,318百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比289百万円増加し、35,067百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比628百万円増加し、27,717百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度比338百万円減少し、7,350百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,801百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失311百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費293百万円、たな卸資産の減少303百万円、主な減少要因としては売上債権の増加643百万円、仕入債務の減少582百万円等により営業活動による資金は980百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出194百万円及び関係会社出資金の払込による支出306百万円等により、投資活動による資金は615百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額653百万円及び長期借入れによる収入2,503百万円、長期借入金の返済1,570百万円等により、財務活動による資金は1,530百万円の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年の秋以降、世界的な景気後退による影響で、当社グループの各事業部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

第2四半期連結累計期間につきましては、前回の業績予想より売上高は減少いたしました。経費削減に努力した結果利益面では損失が減少いたしました。更に、投資有価証券売却益（34百万円）・中国子会社の移転補償金（70百万円）の特別利益計上は、前回業績予想時には見込んでいませんでしたので、四半期純利益も損失が改善いたしました。

通期の売上高につきましても、1～6月度に比べると回復基調ではありますが、衣料事業や半導体事業の回復が遅れ気味であります。

その結果、平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想から売上高は1,000百万円下方修正し16,000百万円の見通しであります。利益面につきましては経費削減などにより、営業利益300百万円、経常損失150百万円、当期純損失150百万円の見通しであります。

なお、修正につきましては、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ56百万円増加、税金等調整前四半期純損失は301百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907	1,853
受取手形及び売掛金	3,541	2,892
商品及び製品	2,453	2,601
仕掛品	280	973
原材料及び貯蔵品	1,073	765
その他	169	406
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	9,408	9,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,683	3,788
機械装置及び運搬具(純額)	901	978
土地	18,057	18,063
建設仮勘定	298	140
その他(純額)	77	80
有形固定資産合計	23,019	23,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	222	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,585
その他	961	937
貸倒引当金	△112	△113
投資損失引当金	—	△376
投資その他の資産合計	2,417	2,033
固定資産合計	25,658	25,305
資産合計	35,067	34,777

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	1,362
短期借入金	8,320	7,129
1年内償還予定の社債	500	360
未払法人税等	22	29
その他	1,080	1,620
流動負債合計	10,855	10,501
固定負債		
社債	1,730	1,450
長期借入金	5,422	5,022
繰延税金負債	5,843	5,825
退職給付引当金	1,125	1,142
長期預り敷金保証金	2,551	2,846
その他	190	299
固定負債合計	16,861	16,587
負債合計	27,717	27,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	445	935
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,938	7,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	354
繰延ヘッジ損益	△131	△317
為替換算調整勘定	34	△111
評価・換算差額等合計	248	△74
少数株主持分	163	334
純資産合計	7,350	7,689
負債純資産合計	35,067	34,777

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,296
売上原価	6,089
売上総利益	1,207
販売費及び一般管理費	1,342
営業損失(△)	△135
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	15
助成金収入	15
その他	14
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	176
持分法による投資損失	0
為替差損	5
その他	47
営業外費用合計	230
経常損失(△)	△317
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
投資有価証券売却益	34
環境対策費用戻入益	12
受取補償金	157
移転補償金	70
特別利益合計	280
特別損失	
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	245
関係会社出資金譲渡損	21
減損損失	5
特別損失合計	274
税金等調整前四半期純損失(△)	△311
法人税、住民税及び事業税	17
少数株主利益	15
四半期純損失(△)	△344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△311
減価償却費	293
減損損失	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	176
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損益(△は益)	0
関係会社出資金譲渡損	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△34
受取補償金	△157
移転補償金	△70
たな卸資産評価損	245
売上債権の増減額(△は増加)	△643
たな卸資産の増減額(△は増加)	303
仕入債務の増減額(△は減少)	△582
長期預り敷金・保証金の増減額(△は減少)	△22
その他	△175
小計	△991
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△211
補償金の受取額	157
移転補償金の受取額	70
法人税等の支払額	△23
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△98
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	59
関係会社出資金の払込による支出	△306
有形固定資産の取得による支出	△194
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△71
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	653
長期借入れによる収入	2,503
長期借入金の返済による支出	△1,570
社債の発行による収入	585
社債の償還による支出	△180
建設協力金の返還による支出	△272
割賦債務の返済による支出	△46
配当金の支払額	△140
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43
現金及び現金同等物の期首残高	1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	衣料事業 （百万円）	インテリア 産業資材事業 （百万円）	非繊維事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,331	2,646	1,318	7,296	-	7,296
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	138	141	( 141)	-
計	3,331	2,649	1,456	7,437	( 141)	7,296
営業利益（損失）	72	204	141	135	-	135

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で38百万円増加、「インテリア産業資材事業」で17百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失が「衣料事業」で0百万円、「インテリア産業資材事業」で5百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)  
連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,187 100.0
売上原価		9,124 81.6
売上総利益		2,063 18.4
販売費及び一般管理費		1,504 13.4
営業利益		559 5.0
営業外収益		
1. 受取利息	5	
2. 受取配当金	25	
3. その他	29	60 0.5
営業外費用		
1. 支払利息	188	
2. 持分法による投資損失	10	
3. 為替差損	7	
4. 投資有価証券償還損	1	
5. その他	47	254 2.3
経常利益		365 3.2
特別利益		
1. 固定資産売却益	16	
2. 投資有価証券売却益	21	
3. 貸倒引当金戻入	3	
4. 受取損害賠償金	13	54 0.5
特別損失		
1. 固定資産処分損	0	
2. 投資有価証券売却損	0	1 0.0
税金等調整前中間純利益		419 3.7
法人税、住民税及び事業税	31	
法人税等調整額	1	30 0.2
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		389 3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	419
減価償却費	284
のれん償却額	4
退職給付引当金の減少額	0
貸倒引当金の減少額	3
機械等撤去費用引当金の減少額	29
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	188
固定資産処分損	0
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	21
投資有価証券売却損	0
投資有価証券償還損	1
受取損害賠償金	13
売上債権の増加額	307
たな卸資産の増加額	316
仕入債務の減少額	40
長期預り敷金・保証金の減少額	40
その他	70
小計	148
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	210
損害賠償金の受取額	13
法人税等の支払額	54
法人税等の還付額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10
定期預金の払戻による収入	40
投資有価証券の取得による支出	384
投資有価証券の売却による収入	211
投資有価証券の償還による収入	190

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
有形固定資産の売却による収入	21
有形固定資産の取得による支出	379
無形固定資産の取得による支出	27
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	530
長期借入による収入	3,600
長期借入金の返済による支出	1,330
社債の償還による支出	180
建設協力金の返還による支出	272
割賦未払金の支払額	45
配当金の支払額	140
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増加額	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,795

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,872	4,356	1,958	11,187	-	11,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	138	138	(138)	-
計	4,872	4,356	2,096	11,326	(138)	11,187
営業費用	4,659	4,312	1,797	10,770	(141)	10,628
営業利益	213	43	299	555	3	559

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3．当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が12百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。